

DIAM アジア消費&インフラ関連株式ファンド

<愛称：アジアドライバー>

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジア諸国（除く日本）のインフラ関連株式および消費関連株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年4月13日～2023年4月12日

第15期	償還日：2023年4月12日	
償還日 (2023年4月12日)	償還価額	10,554.38円
	純資産総額	368百万円
第15期	騰落率	△8.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

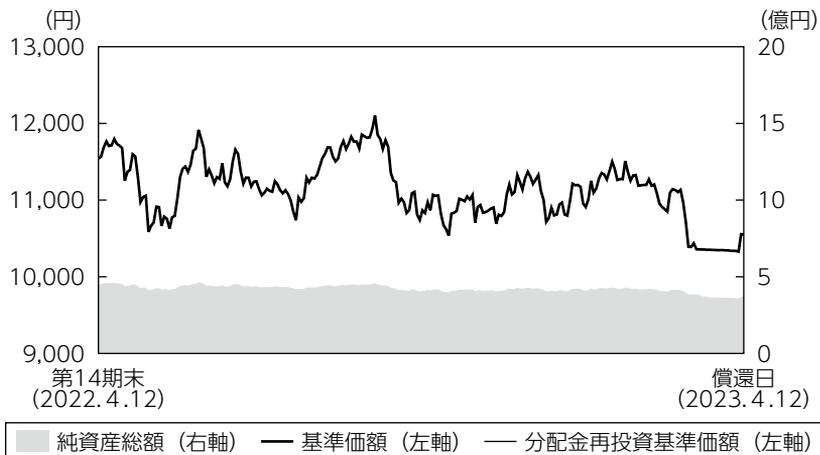
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。投資対象の株式市場は、期初から2022年10月にかけて中国経済のゼロコロナ政策を起因とする低迷を背景に下落基調が続き、その後ゼロコロナ政策解除から反発したものの景気回復ペースが早くないことから値を戻しきれず通期では下落となりました。一方、為替市場は日米の金融政策の差から円安傾向となり、基準価額にはプラス要因となりました。

また、当ファンドは設定来で117.6%上昇しました（分配金再投資ベース、設定来の分配金8,600円）。設定来は、投資対象の株式市場が、2008年の世界金融危機や2015年の中国経済・株式市場への懸念の高まりにより一時的に下落した局面もありましたが、アジア経済全体としては継続的な成長を遂げたことを背景に上昇基調となったこと、また銘柄選択において特にフォーカスしたインフラ関連企業と消費関連企業の個別銘柄が堅調に推移したこと、為替が円安投資対象通貨高傾向となったことから基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2022年4月13日 ～2023年4月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	208円	1.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,132円です。
(投信会社)	(98)	(0.880)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(98)	(0.880)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	76	0.686	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(75)	(0.676)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	50	0.451	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(50)	(0.448)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	135	1.215	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(99)	(0.886)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(36)	(0.327)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	470	4.221	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

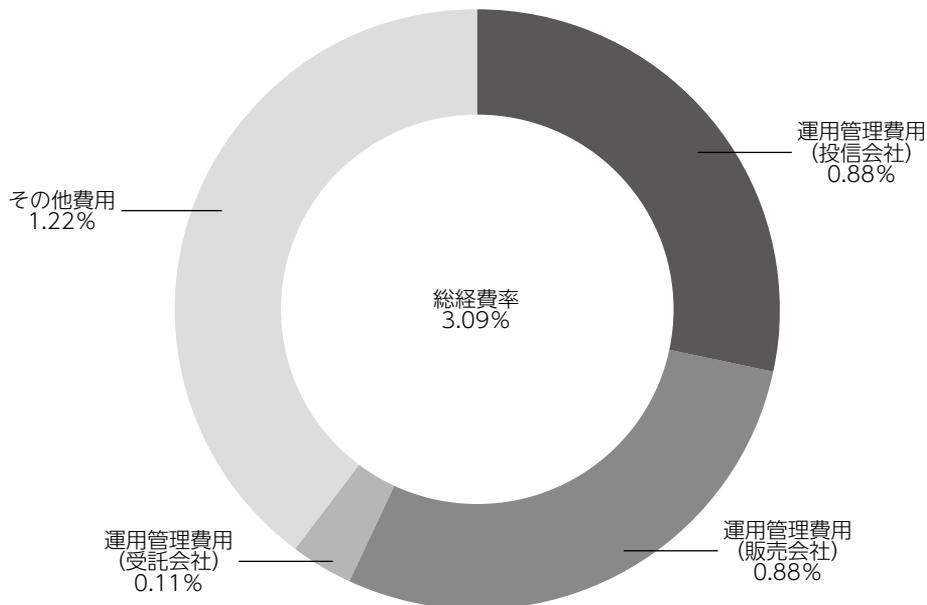
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.09%です。



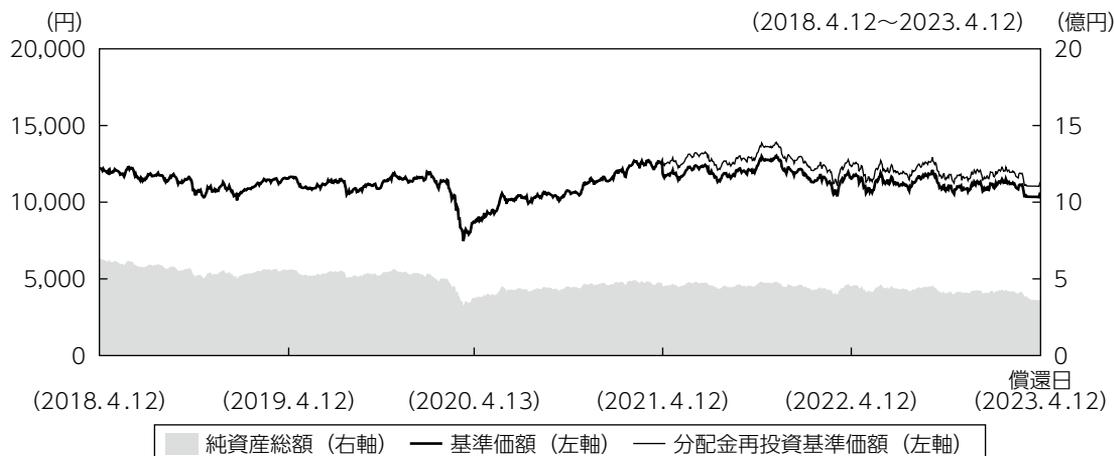
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年4月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年4月12日 期首	2019年4月12日 決算日	2020年4月13日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月12日 決算日	2023年4月12日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	12,204	11,557	8,698	11,848	11,540	(償還価額) 10,554.38
期間分配金合計 (税引前) (円)	-	0	0	800	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△5.3	△24.7	45.4	△2.6	△8.5
純資産総額 (百万円)	632	557	375	444	450	368

(注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

設定来の投資環境

2008年は世界金融危機により大幅に下落しましたが、2009年から2014年までは各国の緩和的な金融・財政政策を背景に投資対象の経済が成長回帰したことから上昇基調となりました。2015年は中国経済と株式市場に対する懸念の高まりから大幅に下落しましたが、2016年から2017年にかけては中国の金融・財政政策主導で株式市場は回復しました。2018年から2019年は米中貿易摩擦が重石となり一進一退となりました。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で一時は大幅に下落しましたが、2021年にかけて反発しました。2022年以降は中国のゼロコロナ政策や産業規制への懸念から一進一退の推移となりました。

円ドルに関しては設定来で円安傾向となりました。2008年から2012年にかけては円高が進みました。2013年から2015年は安倍政権による金融緩和により円安基調となりました。2016年は世界の資本市場のリスク回避の傾向から円高となりましたが、米国トランプ政権誕生により再び円安へ修正されました。2017年から2020年までは一進一退で推移しましたが、2021年以降は米国が金融緩和政策の修正へ転換したことから円安傾向となりました。投資対象市場の現地通貨は対円でまちまちとなりました。ドルに連動する香港ドルは対円で現地通貨高となったのに対し、経常赤字体質が懸念されがちなインドネシアルピアやインドルピーは対円で現地通貨安となりました。

設定来のポートフォリオについて

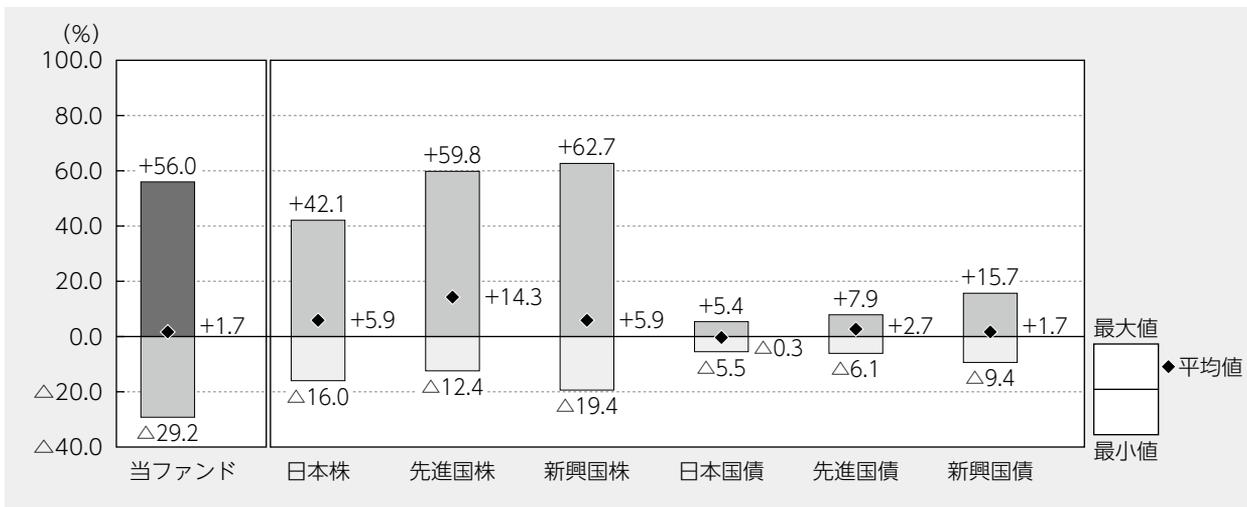
アジア各国の経済成長の牽引役（ドライバー）となる「インフラ」と「消費」といったセクターに着目するとともに、その恩恵を享受できると期待されるインフラ関連企業と消費関連企業を中心に投資しました。また国別配分に関しては、分散投資を基本とし一つの市場がポートフォリオの20%を上回らないように運営しました。そうした中では成長期待の高いベトナム・インドネシア・フィリピンは多めの保有としました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年4月28日から2023年4月12日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	アジア諸国（除く日本）の株式市場において上場または取引されている株式およびそれらの株式と同等の投資成果を得られると判断される有価証券（以下、株式等）を主要投資対象とします。
運用方法	アジア諸国（除く日本）のインフラ関連株式および消費関連株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 インフラ関連株式と消費関連株式の組入比率はマクロ経済見通しをベースに決定しますが、通常は原則として均等とします。 同一国への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の20%以内とします。ただし、中国（香港を含みます。）とインドへの投資割合の合計は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。 投資銘柄は、個別企業のファンダメンタルズ、株価のバリュエーション、成長性等による評価、分析を行い、流動性を勘案のうえ、選択します。 株式等の組入比率は、原則として高位を保ちます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として4月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年4月～2023年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

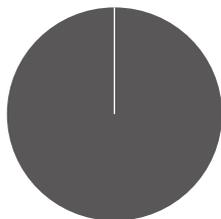
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年4月12日現在）

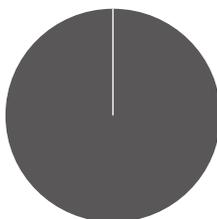
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

◆資産別配分



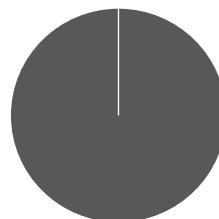
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2023年4月12日
純資産総額	368,008,045円
受益権総口数	348,677,894口
1万口当たり償還価額	10,554.38円

(注) 当期中における追加設定元本額は24,759,694円、同解約元本額は66,647,944円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

